



## CONTENTS

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| ■ 巻頭言                       | 1  |
| ■ 会員の皆様へ——新法人への移行と今回の選挙について | 2  |
| ■ 2011年度全国大会予告              | 3  |
| ■ 2011年度東日本大会参加記            | 4  |
| ■ 2011年度西日本大会参加記            | 8  |
| ■ 入・退・休会・会費優待者              | 12 |
| ■ 編集後記                      | 15 |

## 巻頭言 21世紀のアジア研究

立教大学 竹中千春

アジア政経学会は、「アジア地域の主として政治・経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること」を目的としている。ここ数年、学会の仕事を手伝いながら、「アジア研究とは何か」と考えることがしばしばあった。会員も十人十色のアジア論を胸に抱かれていることだろう。今回、ここに書く貴重な機会を与えられたので、勇気を奮い起こして、「アジア研究とは何か」について、日頃の思いを綴ってみた。ご笑覧いただければ幸いです。

高尚な議論はさておき、「アジアとは何か」について実践的なセンスを問われることは多い。研究大会の企画で、アメリカやロシアの分析はどのような内容なら取り上げられるか。エジプトやオーストラリアについてのどのような論文が、『アジア研究』の対象となるか。学会のホームページを刷新したとき、アジアを象った地図のデザインにエジプトを入れるかどうか、議論した記憶がある。

「アジア」という言葉は、古代メソポタミアの時代に端を発すると言われるが、今日の使われ方は、産業革命後、「西洋」が「東洋」を捉えるために使った概念の流れを汲むものである。E・サイードが『オリエンタリズム』で提起した「東洋学」の系譜である。当初、探検家や考古学者の明らかにした「古代アジア文明」への憧れが語られたが、ヨーロッパの進出が進むと、次第に、現代文明の劣った「専制的で停滞するアジア」への批判が強められた。植民地

として「国境線で括られたアジア」が形成されると、統治のための実践的なアジア論が必要になった。

このように、「地域」の概念が歴史的構築物だとすれば、現実の国家や社会が変われば、その内容や概念も置き換えられていくだろう。実際に、1990年代のロシア・東欧諸国の激動を前に、北海道大学スラブ研究センターは、ユーラシア大陸におけるポスト社会主義諸国のゆるやかなまとまり、つまり「中域圏」としての「スラブ・ユーラシア地域」という概念を提起した。同じ頃、南アジアの新しい民衆史としてのサバルタン研究から、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどを「地域」として括る植民地的な認識枠組みを壊し、欧米を「地域」と位置づけ直すという、ポストコロニアル批判論が提唱された。

ともかく「アジア」の変動は激しい。本学会の創始者世代が目にあたりにした独立後の「輝かしいアジア」、冷戦と朝鮮戦争。1960年代から1970年代、泥沼のベトナム戦争と「軍政と独裁のアジア」。1980年代以降の「経済成長のアジア」と「民主化するアジア」、1990年代には中国の高度成長。2000年代にはインドの台頭。常に、研究対象とともに、テーマや理論も変化している。「アジア」の意味するところも、深化・拡大・浸透を経てきている。今や、アジアのアイデンティティを掲げる国家が増え、ヨーロッパやアフリカや太平洋の諸国とアジアのつながりも深まり、アジア発の人・モノ・カネ・

情報が世界中に広がり、アジア的なるものとしての宗教・民族・言語・文化が多様化し、混淆し、ハイブリッド化して、新たなアジアが生み出されている。まさに、これまでにない「アジア」が姿を現しつつある。

こうした「21世紀のアジア」を、専門家はどうか捉えるか。研究拠点が欧米に独占された時代は終わり、アジア各国に拠点が作られ、日本・シンガポール・オーストラリアなどがハブとなって欧米の拠点と肩を並べている。アジア研究にアジアの人々の主

体性が発揮される時代に、日本のアジア研究はどのような姿勢で臨むべきか。そもそも、日本のアジア研究には、すでに中国や韓国をはじめとする外国籍の方々が数多く加わり、周辺の国々の研究者とのネットワークも育ちつつある。次から次へ、新しい情報に接するごとに、新たな疑問も沸いてくる。まもなく開かれる2011年度全国大会（同志社大学）でも、多くの会員の交流から魅力的な議論が提起されるように、企画に関わった一人として願っている。

## 会員の皆様へ 新法人への移行と今回の選挙について

皆さま、暑い日々を如何お過ごしでしょうか。今期執行部は、その使命の一つとして、公益法人制度改革への取り組みを鋭意進めてまいりました。その現状と今後の対応について此処にご説明申し上げ、皆さまのご協力を仰ぎたいと存じます。

2008年12月に法人に関する新法が施行され、それによって財団法人であるアジア政経学会は「特例財団法人」に移行しました。しかし、この移行は暫定的なものであり、わが学会は2013年11月末日までに、新制度上の法人へ移行するか、もしくは解散する必要があります。このような状況のもと、アジア政経学会では理事会内部に移行問題タスクフォースを立ち上げ、この問題への対応の仕方を検討してまいりました。

学会の存続を前提とするわれわれの選択肢は、公益財団法人へ移行するか、あるいは一般財団法人へ移行するかのいずれかですが、2010年度の全国大会での会員総会にてご報告いたしましたとおり、後者を目指すことといたしました（2010年9月4日理事会決議）。その主たる理由は、公益財団法人の認定手続きが極めて厳しく煩雑で、行政庁への対応を考慮すると実行が困難である一方、非営利型の一般財団法人に移行するならば、これまで通り税制上の優遇措置を受けることが可能であり、また従来と変わらない活動を続けることが可能となることです。そのような理由から、本学会は一般財団法人へ移行すべく、2012年秋に申請を行い、そして2013年春に移行を完了するよう準備を進めております。

とはいえ、新しい法律（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律）に合わせて、これまでの学会運営のやり方を、いくつかの点で改めなければなりません。そのひとつは、役員を選出方法です。新法では、財団の最高意思決定機関としての評議員会の権限が強化され、そのメンバーの任期は4年、そして理事の任期は2年、監事の任期は4年（2年に短縮可）と定められています。そのため、従来のように、2年に一度の会員選挙を通じて評議員を選出することができなくなりました。そこで、どのように役員を選出すべきか これまでのわれわれの民主主義的な運営方法を可能な限り損なわない形で検討を行った結果、次のような方法で、役員を選出しようと計画しております。

評議員選定委員会という新たな機関を設置し、この機関が評議員（任期4年）を選任します。そして、評議員会が理事および監事（それぞれ任期2年）を選任します。この方法は内閣府が示した一般財団法人のモデル定款に沿ったものです。しかし、このままでは、会員は役員を選出にほとんど関与することができません。新法では、会員が選挙を通じて評議員などを選出することを想定していません。そこで、内規を定め、2年に一度、評議員・理事・監事候補を選ぶための「会員投票」を行い、その結果を評議員選定委員会が尊重して評議員を選出し、またその結果を評議員会が尊重して理事と監事を選出するという仕組みをとります。なお、評議員選定委員会は、4年に一度、理事会によって選出されます。つまり、理事会が評議員選定委員会を選出し、評議

員選定委員会が評議員会を選出し、評議員会が理事会を選出するという連環ができることになります。

### 2011年度選挙後の移行にかかわる手続き

今回の選挙は、現行制度下の最後の選挙であり、新しい体制への移行に向けた重要な一歩となります。会員の皆様におかれましては、選挙後に次のような手順が踏まれる予定であることをご承知おきください（スケジュール案もご参照ください）。

◆選挙結果を受けて、秋の全国大会の際に、これまで通り、評議員44人が選出されます。新しい評議員の任期は、移行完了まで、すなわち2013年4月までとなります。

◆秋の全国大会の際に生まれる評議員会は、従来と同様、理事20数名および監事2名を選出します。新しい理事と監事の任期は、2013年6月に予定されている移行後最初の定時評議員会までとなります。

◆今回の選挙後に誕生する理事会は、2013年3月までに評議員選定委員会の構成員（内部委員3名プラス非会員2名）を選出します。この評議員選定委員会によって、移行後最初の評議員会メンバーが選出されます。その任期は短く、2013年4月の移行時点から移行後最初の定時評議員会までの約3ヵ月です。というのも、2013年4月に移行が完了した直後の5月に「会員投票」が行われ、評議員選定委員会

が、その結果を尊重して移行後第2期目の評議員を選出するからです。

移行後の評議員および理事・監事の選出方法は次のようになる予定です。

◆移行後、最初の評議員会は2013年6月の定時評議員会で辞任し、同年5月に選出された第2期目の評議員に席を譲ります。第2期目以降、評議員の任期は4年となります。

◆この評議員会は2013年5月に行われる「会員投票」の結果を尊重して、新たに理事と監事を選出します。理事と監事の任期は2年です。

◆2015年5月に次の「会員投票」が行われ、評議員会はその結果を尊重して、再び新たな理事を選出します。これ以降、2年に一度「会員投票」が行われます。評議員選定委員会はその結果を尊重して4年に一度評議員を選出し、そして評議員会はその結果に基づき2年に一度理事および監事を選出します。

以上の新しい役員の選出方法は、新しい法律および内閣府が示している一般財団法人のモデル定款に沿いつつ、われわれの従来のやり方を事実上踏襲できる方法として、2011年7月2日の理事会で決議されました。会員の皆様方のご理解とご協力をたまわることができれば幸いです。

## 2011年度全国大会予告

2011年度アジア政経学会全国大会は、10月15日（土）～16日（日）の日程で、同志社大学新町キャンパス（京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町159-1）で開催されます。国際シンポジウムとして「新興大国・中国とインドの経済発展 政府・市場・企業」（15日午後）が開催されるほか、共通論題・分科会として、共通論題Ⅰ「中国共産党成立90周年 毛沢東の実像・虚像・残像 いくつかの評伝によせて」、共

通論題Ⅱ「地域政治の連動 中東と東アジア」、分科会1「インドの民主主義 制度と実体」、分科会2「東アジア秩序の将来と中国の役割」、分科会3「グローバル化する医療とアジア」が予定されております。このほかに自由論題のセッションが8つ行われる予定です。詳細なプログラムが決まり次第、学会ホームページとメールでお知らせいたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

## 2011年度東日本大会参加記

2011年度東日本大会は2011年5月21日(土)に獨協大学で開催されました。自由論題5セッションと共通論題2セッションが開催されました。以下に各セッションの様子をそれぞれに参加された会員から紹介していただきます。

### 自由論題1 中国——現代中国の政治・軍事・外交

東北大学 阿南 友亮

本セッションでは、現代中国を考察するうえで重要なキーワードである国防費、台湾問題、「中国モデル」に関する報告がなされた。

土屋貴裕会員(防衛大学校)は、その報告「中国の『国防費』と『軍事経費』 『軍事財務』体系に基づく支出体系」のなかで、依然として不透明な部分の多い中国の国防費の輪郭を浮き彫りにした。中国の「軍事財務」関連資料を分析した土屋会員によれば、中国国内には国防費とは別に「軍事経費」という概念が存在し、国防費は、「中国人民解放軍予算経費」、「国防科研事業費」、「中国人民武装警察部隊予算経費」、「民兵建設費」、「専項工程経費」、「専項作戦費」、「人民防空経費」、「軍事予算外経費」などから構成される「軍事経費」の一部に過ぎず、主として「軍の維持・管理・補修」を中心とする費用を表した概念と捉えることができる。

小笠原欣幸会員(東京外国語大学)の報告「胡錦濤政権の対台湾政策」では、柔軟性に富んだ胡錦濤政権の対台湾政策の成果と限界に関する分析がなされた。小笠原会員によれば、胡錦濤政権が大陸と台湾との「平和的統一」の前段階と位置づけられる「兩岸関係の平和的発展」という概念を提起し、「統一」よりも「発展」を強調するアプローチをとったことにより、中台関係は大幅に改善された。例えば、国共和解やECFA(経済協力枠組み協定)の締結などはそうした中台間の良好な関係を象徴している。しかし、その一方で、台湾で実施された世論調査に目を向ければ、統一に前向きな人口の割合(約7.5%)は一向に増えていない。これは、胡錦濤政権の柔軟な対台湾政策が台湾内部で統一に前向きな社会風潮を強める効果を兼ね備えていないことを示してい

る。小笠原会員の報告は、中国側の思惑に反するこのような台湾社会の実態が将来再び中台間の軋轢を招く可能性を示唆している。

高橋裕三会員(東海大学)は、『「中国モデル」と中国の政党制度理論』と題する報告において、「中国モデル」、すなわち、中国の近代化のプロセスが世界に前例の無い特殊なものであるとする議論に関する包括的な分析をおこなった。高橋会員によれば、「中国モデル」に関する議論は、中国の経済面での成功と国際社会における中国のプレゼンスの高まりを背景として盛り上がりを見せ、中国の現状を肯定的に評価する傾向が顕著である。しかし、「中国モデル」に関する議論は、理論としての完成度が低く、中国国内で批判にさらされており、中国共産党の政治理論に対して大きな影響を及ぼしていない。つまり、決して中国国内の言論の主流とはなっていないのである。

本セッションでは、現代中国の諸側面に光を当てたこれらの報告に続いて、それぞれの報告に対して多数の研究者が様々な視点から見解や問題提起を示し、非常に活発かつ建設的な議論が展開された。

### 自由論題2 中国——中国現代史の新たな視角

敬愛大学 家近 亮子

本セッションでは、二つの報告がおこなわれた。第一報告は、王雪萍会員(東京大学)の「廖承志と建国初期中国の対日工作者」である。1949年10月1日に成立した中華人民共和国にとって、国際的な承認を限定的にしか得られない状況の中で、いかに外交のない国と国交を樹立し、中華民国から中国の正統政府としての地位を奪還するかが最大の外交課題であった。周恩来はこの課題を「民間外交」を展開することで達成しようとした。特に、対日工作には力を入れたが、この工作を全面的に任されたのが、廖承志であった。廖承志は対日工作組を組織してこれにあたった。本報告は新しく公開された外交檔案と対日工作経験者におこなったインタビューを中心にその組織の人的構成、システムと工作の内容について分析した。



第二報告は、李海燕会員（東京理科大学）の「大躍進・文革期における中国の少数民族地区に対する統合プロセスに対する一考察 延辺朝鮮族自治州を中心に（1958～1969）」である。中華人民共和国においては、1957年「整風運動」が展開され、中国共産党の一元的支配が強化し、反右派闘争、大躍進運動、文化大革命へと進んでいった。この過程で民族統合政策も強化され、辺境の少数民族地区においては、経済統合、イデオロギー統合、漢族への同化政策が進められた。本報告は、延辺朝鮮族自治州を事例にして、特に、朝鮮族側が中央の政策にどのように対抗し、民族の自律性を保とうとしたかを朝鮮族のリーダーであった「朱徳海」の言動を中心に、またそのような動きに対して共産党がどのような弾圧をおこなったかを毛沢東の甥である「毛遠新」の活動を中心に分析した。

討論者の星野昌裕会員（南山大学）からは、①二つの報告が中国現代史の発展にどのような新しい視角を提供できるのか、第一報告に対しては、②廖承志が中心となった対日工作が、実際の中国の対日政策の決定過程にどのような関わりあいをもったのか、③留日経験者の起用は、どのようなインプリケーションがあったのかなどの質問が出された。また、第二報告に対しては、①文革期の少数民族地区では大なり小なり同じような運動が展開されたが、事例として取り上げた延辺の特徴と重要性は何か、②この問題を「朝鮮族対漢民族」という民族対立として捉えることは妥当か、③分析の時期が1969年で終わっているが、革命委員会が登場し、文革を終息させるまでが重要、などの問題が出された。

もう一人の討論者である木下恵二会員（慶應義塾大学）からは、第一報告に対しては、①対日工作システムがどのような役割を果たしたのかを事例に則して分析すべきというアドバイスがなされ、②登用された留学生達はその後中国の外交においてどのような役割を果たしたのかという質問がなされた。また、第二報告に対しては、①中華人民共和国における民族地域の研究は従来中央の発言のみで形成されていたが、本研究は地方からの視点で書かれているため、重要であるという指摘がなされ、②しかし、地方からの視点に重点がおかれるあまり、中央の政策に対する分析がないため、中央と地方の両方を分析すべきというアドバイスがなされた。

両討論者からは、これからの研究の完成と発展に

つながる重要で建設的な質問とコメントが出され、非常に意義深かった。また、出席者の会員の方達からも質問が活発に出され、非常に有意義な議論が展開された。

### 自由論題3 中国——現代中国の経済と社会

中兼 和津次

報告1「中国・海河流域における水利権問題 水環境保全と経済開発の枠組みの中で」興津正信（中国・天津商業大学）（コメンテーター 相川泰）

貴重な水資源をどのように配分するかが中国で現在大きな問題になっているが、報告では天津市を中心とする海河地域の水利権の現状を整理し、流域管理の動向を主に公表文献を使いながら分析している。海河における汚染はよく知られており、報告者は今後は環境社会的アプローチで水をめぐる環境と水利権の問題に接近しようという。これに対して環境社会学的的方法論の有効性について、また水利権と環境行政との関係についてコメンテーターから疑問が出された。水利権の市場化という議論が中国でもあるようだが、実際それを具体化するのには難しく、結局は行政（政府）、市場、それにコミュニティの役割分担と協調をどのように図るのが、今後の大きな課題として残されているようである。

報告2「中国農村における社会・金融政策の現状と農戸の内部安定化機能 山東省L村を事例として」石曉岩（筑波大学大学院）（コメンテーター 寶劍久俊）

本報告は、報告者がフィールドにしている山東省のL農村を対象に、とくに農家がなぜ支出を削っても貯蓄をするのか、3つの個別事例をもとに分析したものである。その結果、限られた信用制約の下で（信用社に融資を申し出ても断られるという）、将来への不安に備えるために貯蓄していることを報告者は発見している。こうした予備的貯蓄や消費の平準化は開発経済学ではおなじみのものであるだけに、ミクロ的開発論を用いた検証が必要であることが指摘された。

率直に言って両報告とも完成度は決して高くなく、興津報告ではテーマと問題関心の面でもっと焦点を当てた研究が必要だし、石報告では個別事例の紹介

に止まっており、多くのデータとそれを処理する分析枠組みの準備が求められているような気がする。二人とも今後の調査と研究の進展が強く望まれる。

自由論題4 東南アジア——現代東南アジアの政治・経済・社会

アジア経済研究所 川中 豪

東南アジアを対象とした報告のパネルとして組まれた分科会であったが、三つの報告ともフィリピンの事例を扱ったものであった。しかしながら、分科会の本質的な共通項は、フィリピンという対象事例というより、むしろ、「制度」であったと考えられる。制度がもたらす経済パフォーマンス、コミュニティベースの制度の内生的生成、制度変化の生み出す帰結、がそれぞれの報告の主要な関心事項だった。

第1報告である美甘信吾会員（信州大学）の「政治制度と経済ガバナンス タイ・インドネシア・フィリピンの比較研究」では、特に金融制度改革を対象とし、それをタイ、インドネシア、フィリピンの3カ国の比較のなかで取り上げ、どのような要因が各国の改革の程度や経済に対する効果を生み出したのかについて探るものであった。従来の開発国家の枠組みや合理的選択論を批判した上で、各国の歴史社会的な固有性が重要な要因となっていることが主張された。

第2報告の椛本歩美会員（東京大学大学院）による「村落社会に埋め込まれた森林政策 フィリピンの住民に基づく森林管理を事例として」は、森林政策の失敗を国家の政策の不備から説明してきた従来の理解の問題点を指摘し、村落ベースでの住民間の利害関係と戦略的な行動、さらにはそれに関わる政府担当者との緊張関係が、政策の成功に影響を与えるという議論を、フィールド調査をもとに提示した。

第3報告の福島浩治会員（法政大学）による「フィリピン財政の分権化 LGC1991年成立20年の検証」では、民主化後、民主化の大きな柱として進められた地方分権化が、20年の経過を経て、どのような進展をもたらしたのかが検証された。中央政府から地方政府に交付される内国歳入割当をめぐる制度

と政治のあり方が、中央地方という垂直的な関係においては、透明化、予見可能性をもたらしながらも、地方政府間におけるバラツキ、特に都市への優遇が顕著になっていることが指摘された。

報告を受けて、討論者として、木村昌孝会員（茨城大学）と五十嵐誠一会員（千葉大学）が、実証の方法や理論構築の方法に関する問題点、各報告で示された事例についてその多様性の可能性や報告で取り上げられなかった外的要因の影響の可能性について、いくつかの指摘を行った。また、フロアからも説明の妥当性をめぐる議論が提起された。

自由論題5 中国／韓国／朝鮮——北東アジアの政治・経済・国際関係

慶應義塾大学 小此木政夫

博士論文執筆中の若手研究者によって、三つの研究発表がなされた。それぞれ独立したテーマであったので、順を追って熱のこもった発表を紹介する。

第一報告者の張継佳会員（獨協大学大学院）は、「中日・中韓の産業内貿易構造の比較分析」と題して、垂直的貿易と水平的貿易に区別しつつ、両者を詳細に比較分析した。その結果、中国の対日輸出が消費財、資本財の最終財に偏っているのに対して、対韓輸出は加工品・部品の中間財および資本財に集中している。産業内貿易構造に関して、素材については両者の間に顕著な変化は見られないが、中間財については、中日間・中韓間ともに、産業内貿易の比重が上昇傾向にある。中日間の比重は中韓間のそれより高く、垂直貿易が大部分を占めているなど、多くの知見が得られた。膨大なデータを駆使した研究の早期の結実が期待される。また、将来、これに日韓間の産業内貿易に関する分析が加えられれば、北東アジア三国間の産業内貿易がより完全な姿を見せるだろう。

第二報告者の高賢来会員（東京大学大学院）は「1950年代の米国の対北東アジア政策と韓国経済の諸問題 為替レートと輸出振興を中心に」と題して発表した。既存研究の欠落部分を補おうとする専門性の高い発表であり、その焦点は1950年代の米国の対韓政策のなかに韓国の輸出志向型工業化への転換の萌芽が存在したか、存在したとすれば、それ

どのようなものであったのか、という問いに集約される。発表者の回答は肯定的であり、政治不安定への対応の必要性、経済成長よりも経済安定の必要性、李承晩政権の「自立経済」志向など、当時の韓国に存在したいくつかの要素が米国の輸出促進政策を「不徹底」にしたと主張する。また、それを論証するために、議論の視界をアイゼンハワー政権の対日、対台湾そして対沖縄経済政策にまで拡大した。1950年代から60年代への連続性を説明する有意義な発表であった。

第三報告者の黄宰源会員は「独島／竹島をめぐる日韓新聞報道の比較1962 1965 関連記事の言説分析を中心に」と題して発表した。日韓国交正常化交渉当時、領有権論争が本格的に展開された4年間に、日本と韓国の主要新聞各4紙（朝日、読売、毎日、産経新聞と朝鮮、東亜、京郷、韓国日報）に掲載された独島／竹島関連記事は、報道記事から社説にいたるまで、日本1087件、韓国935件を数える。黄会員はそれらすべてを比較分析し、興味深い特徴を抽出した。たとえば、当時、日本の新聞は韓国の新聞よりも積極的に報道し、多くの「客観的記事」を掲げた。他方、韓国の新聞は日本の領有権主張を非難する記事が中心になり、韓国政府の政策に対する非難を上回った。ただし、黄会員の研究は精力的であるが、言説内容の分析に至らなかった。それが今後の課題である。

.....  
**共通論題1** **インド大国化のインパクト**  
**——アジアにおける国際関係の新展開**

防衛大学校 伊藤 融

.....  
近年、インドの台頭（大国化）が注目を集めている。果たしてそれは外部世界にどのようなインパクトを与えているのであろうか。また外部世界のほうは、それをどのように捉え、対応しているのであろうか。本共通論題は、これを各国・地域の視点から分析し、アジア太平洋地域の国際関係・秩序・力学に起こっている変化とその特徴を明らかにしようとした。

まずはじめに、コーディネーター兼司会者の広瀬崇子会員（専修大学）から、上記の趣旨説明に加え、分析手法として、インドとどの程度協力ないし対立

関係にあるのかを個別の 이슈（軍事・安全保障、国連改革、WTO・環境問題、貿易・投資、エネルギー問題など）ごとにみていくためのレーダーチャートが示された。以下、各報告者はこのレーダーチャートに基づきつつ、各国・地域がインドをどうみているのかを報告した。

「中国の対インド政策」と題した三船恵美会員（駒澤大学）の報告では、中国がインドについて现阶段では大国ではないものの、中国の直面する国際環境の変化を前に「大国化」しつつあると認識していることがまず明らかにされた。そのうえで、とくに国際経済の構造変化、多極化の進展、米国の「アジア回帰」政策が、中国の対外政策に影響を及ぼしているとした。続いて、勝間田弘会員（早稲田大学）が、「インドの『東南アジア』外交とASEANの『東アジア』外交」と題し、インドは東南アジアで積極的な外交を繰り広げて関係強化に努めているものの、インドは中国に後れをとっていると指摘した。その理由として、ASEAN諸国からは、インドが自らの安全保障を左右する重要な存在と認識されていないことが指摘された。「アメリカの対インド政策 中国の台頭と米印関係の展開」と題した伊藤兵馬会員（獨協大学）の報告では、米国にとって、対中関係は対アジア外交の要の1つではあるものの、その関係において主導権を持ち続けたいと考えている。それゆえに、米国は民主主義の価値を共有するインドとの関係強化を図り、バランスとしてインドを必要としていると論じた。

最後にインドの視点から、伊藤融（防衛大学校）が、「グローバル化するインド外交 『世界大国』を目指して」と題して報告し、インドはこれまでの報告にあった3者いずれとも「戦略的パートナーシップ」関係を構築しているものの、その意味合いや位置づけには違いがあること。そしてインドは3者との関係を使い分けつつ、自らの「世界大国化」図っていると結論づけた。

これら4報告を受け、討論者の高木誠一郎会員（日本国際問題研究所）から、各報告に対する個別のコメントならびに質問とともに、結局、インドの台頭は、「アジア」という地域の国際関係に対してというよりも、「グローバル」なレベルでの新展開をもたらしたのではないかと問題提起がなされた。また、30名余りのフロアも加わって、日本のとるべき道なども含め、活発な議論が展開された。

共通論題2 危機を超えて  
——アジア経済の強さと課題

法政大学 絵所 秀紀

リーマンショックを契機として生じた世界経済危機から、アジア諸国はいちはやく回復の兆しを見せている。その理由を、マクロ経済および産業・企業レベルで検証し、今後の展望を得ることが本セッションの目的であった。報告者は、駒形哲哉（慶應義塾大学）、大泉啓一郎（日本総合研究所）、佐藤幸人（アジア経済研究所）の3名、討論者は天野論文（東京大学）と佐藤百合（アジア経済研究所）の2名である。

駒形報告は、成長著しい中国の電動二輪車産業（年産2000万台超）に焦点をあて、中国経済が競争の著しい内需主導型成長への転換を推進している様子を活写した。大泉報告は、おもにタイ、マレーシアに焦点をあて、新興国向け輸出によって景気が回復したが、国内の地域間格差問題がますます先鋭化するために、「中所得国のワナ」の克服が困難であると論じた。佐藤報告は台湾のケースをとりあ

げ、中国への輸出を軸に成長を回復したことをあきらかにした上で、いくつかの主要企業の事例をとりあげ、(1)技術力・企画力をベースにすること、および(2)中国市場に取り組むこと、という「新しい発展モデルの模索」が始まっている様子を描き出した。討論者の天野は、拡大する中国市場への日本企業の浸透戦略を、事例研究をベースに報告した。日系企業の中国市場での展開形態には、高機能用途での市場開拓と汎用用途への市場拡大の2つのタイプがあることが報告された。佐藤百合は、グローバル経済危機後の変化を(1)中国の内需主導型成長への転換、(2)アジア諸国の中国へ輸出シフトとして整理した上で、中国への資源輸出を進めているインドネシアの「脱工業化」の事例をとりあげた。そして「市場と技術の重層性」がアジア経済の活路を開くものになると論じた。

きわめて多様な論点が提示され、アジア経済の展望に関しても楽観・悲観のないまぎった議論となったが、いずれの報告もアジア経済の中国シフト（中国を軸とするアジア経済の再編）がもたらしている巨大なインパクトが感じられるものであった。なお、本セッションの参加者数は42 43名であった。

## 2011年度西日本大会参加記

2011年度西日本大会は2011年6月25日（土）に九州大学で開催されました。自由論題4セッションと企画分科会および共通論題が各1セッション開催されました。以下に各セッションの様子をそれぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 中国の国際関係と地域協力

名古屋大学 平川 均

自由論題1のセッションは、総論的に言えば、3名の若い研究者による力のこもった報告がなされ、40名を超える会員が参加した。討論者には理事長の高原明生会員（東京大学）がそれぞれの報告への励ましを含む丁寧なコメントがなされ、フロアからも多くの意見が出されて活発な質疑が展開された。

第1報告は徐涛会員（九州大学大学院）が、『中

国学派』の登場？ 現代中国における国際関係理論の『欧米化』と『中国化』と題する報告を行った。報告は、現代中国における国際関係理論の受容と発展過程を考察し、初期における欧米理論の受入れから、非欧米地域の理論の導入と欧米理論への批判的視点の獲得、特に中国へ注目する理論の受容の流れを丹念に追うものであった。徐会員によれば、この理論の受容と発展過程は1978～1990年の前理論段階、1991～2000年の理論学習段階、2001年以降の理論学習の深化段階に分けられる。第3段階での中国の研究では、米国の主流理論の比重は大きくなっているものの、「中国学派」と呼び得る研究が現れている。このような理論の受容から中国固有の責任や国際関係の在り方を考察の対象とする理論への流れは、一方では後発国の受容から発展への一般的展開の面を持つと同時に、他方では、中国の国際的影響力の増大が背景にあると言えるだろう。

第2報告は、久我由美会員（九州大学）による「中



国 ASEANの地域協力と投資関係の進展 投資制度構築と国際分業の展開を中心に」である。同報告は、東アジアで地域協力が進展し、その流れの中で中国 ASEAN自由貿易地域が重要な役割を果たすと認識の下、その枠組みとして2010年に調印された投資協定に注目して分析するものであった。特に2006年に合意された汎北部湾経済協力の焦点が当てられ、その実態が詳細に報告された。報告のロジックが直線的な点が強さであるが、工夫すればもっと説得力を持つに違いない。注目されるのは、ベトナム北部の工業団地を中心とした多国籍製造業企業の国際分業を中国・ASEAN地域協力の流れの中で捉えようとした視点であろう。

第3報告は、兪敏浩会員（名古屋商科大学）による「東アジア地域協力における中国外交と日中関係 グローバルガバナンスの文脈で」である。兪会員報告は、ASEAN中国自由貿易地域を事例として中国の地域主義外交の変化と、地域ガバナンスの視点からの東アジア地域協力問題における日中関係の考察が目的であった。中国は、1990年代以降、協力の重点を経済においていたが、アジア金融危機を契機に「ASEAN+3」の協力枠組みに積極的姿勢を見せるようになった。その理由は、中国の新国際政治秩序観とASEAN外交の親和性であると言う。他方、日本は「開かれた地域主義」の立場を採り、より普遍的な価値観への視点が見られるという。中国の外交政策が丹念に追われている。中国外交の積極化の背景をさらに掘り下げると、さらに興味深い報告となったのではないかな。

自由論題2 中国を巡る諸問題

西南学院大学 小川 雄平

三竝康平会員（神戸大学大学院）による第1報告「中国におけるクリエイティブ都市経済の実証分析」は、開放的で魅力ある都市に才能ある人が集まって技術革新が進み、経済発展に繋がるというクリエイティブ経済論の中国での有効性を実証しようとしたものである。中国での有効性を否定した先行研究の欠陥を補うために、調査対象を省レベルから都市レベルにまで細かくして、国家級ハイテク産業開発区のある53都市を対象に、新たに大学学生数と外資企

業の生産額を変数に加えて分析した結果、中国でも才能ある人々は寛容性の高い魅力ある都市に惹きつけられているというのである。この報告に対して、対象とした53都市は中国政府の戦略的意図の下に選別された都市であり、客観的基準による都市の選定といえるのか、また、大学の学生数や外資企業の生産額の多寡がその都市の寛容性や経済発展に直接影響するといえるのか、といった疑問が出された。

遠藤正敬会員（早稲田大学）による第2報告「満洲国統治における保甲制度の理念と実態 近代法治国家と民族協和という二つの国是をめぐって」は、複合民族国家「満洲国」が住民管理装置として導入した中国由来の「保甲制度」を取り上げ、それが日本人・朝鮮人には適用されず、また家族単位の管理機構であったことから、国是である「民族協和」と「近代法治国家」とは矛盾するものであったと結論付けている。この報告に対する疑問点としては、台湾の保甲制度でも日本人は適用除外されていたのであるから、満洲国の特殊性というよりは、日本帝国主義の特殊性と考えるべきではないか、その点を明らかにするためにも、欧米の帝国主義との比較が課題となるのではないかな、といった意見が出された。

志甫啓会員（関西学院大学）による第3報告「出身地域からみた中国人留学生の日本での就職意向」は、中国人留学生の日本での就職が増えているという現状を捉え、利用可能なデータを基に、留学生の出身地と日本での就職意欲との相関関係の有無を分析し、経済成長著しい地域出身の留学生は日本での就職意欲が強くないとの結論を導き出している。これに対しては、対象は九州地域の中国人留学生1万人中の1,669人の個票データの分析結果であるから、分析結果が普遍性を持つかどうか、また九州という地域の特殊性が反映されていないかどうか不明であるとの疑問が出された。また、「留学生30万人計画」の達成には海外との競争や送り出す中国側の事情も考慮する必要があるとの指摘もあった。

3報告ともに、若手研究者による意欲的で明快な研究報告であったが、討論者の指摘にもあったように、中国や中国人を対象とする研究でありながら「中国の解明」という問題意識は感じられなかった。「中国の解明」に向けて更なる研鑽を期待したい。

### 自由論題3 東南アジア、南アジア、チベット

北九州市立大学 田村 慶子

第1報告：福岡侑希会員（ブリストル大学大学院）「東南アジアの『民主化』分析における理論的課題」は、東南アジアの民主化分析における理論的課題について検討したものである。東南アジアにおける民主化経験は自由主義理論の演繹的適用を通じて説明されてきたが、同地域には、長期の経済発展にも関わらず強力な市民社会が形成されずに権威主義体制が維持されているケースなどがあるために、同理論の妥当性には疑問があることを述べた上で、パトロン配分と政治変動の関係に注目した民主化研究を行なうことが重要と結んだ。

第2報告：和田一哉会員（東京大学）「非農業雇用と子供に対する教育投資 インドの事例」は、インドにおける子供に対する教育投資行動をマイクロデータとセミマクロデータを利用して検討を行ったものである。とりわけ注目したのは、県レベルでのメインワーカーの非農業雇用割合の1991～2001年間に於ける変化に対する、男児と女児への家計の教育投資行動で、そのデータは、男女の教育を受ける機会の格差は縮小しつつあるが、今なおその格差は根強く存在すること、今後の教育政策は男女格差を解消すべく、よりいっそうの対処が必要であることを示していると分析した。

第3報告：山田勅之会員（神戸大学大学院）「チベット自治区ラサ市における観光産業発展の動態」は、チベット文化は観光資源として以前から中央政府より有望視され、観光産業の発展が図られてきたが、発展の恩恵は内地からやってきた漢族が得てチベット族には十分に行き渡っていないという指摘があるため、その実情を現地調査から考察したものである。調査を通じて、旅行会社やホテルなどの経営者には確かに漢族出身者が多いが、その実情は独占的というわけではなくチベット族経営者も存在すること、またラサがチベット族にとって出稼ぎの目的地の一つになっている現状も報告された。

討論者の竹中千春会員（立教大学）からは、3人の報告者にはそれぞれの方法論や先行研究との違いをまず述べて欲しかったという指摘に続いて、福岡報告には民主主義や自由民主主義という用語の定義を明確にすること、和田報告にはデータの意義や重

要性の説明、また先行研究に比べてこの報告の有為性・有効性の説明が不十分であること、山田報告には、チベットの政治状況を考察するのに観光を切り口とすることの疑問が示された。15人の参加者を得たフロアからは、市民社会の役割をどう考えるのか（福岡報告）、調査の方法（山田報告）などいくつかの有益な質問や意見が出された。

### 自由論題4 中国の産業

同志社大学 巖 善平

自由論題4は「中国の産業」をテーマに3つの研究報告で構成されている。

①大森信夫（神戸大学大学院）「長江デルタの産業集積の形態と経済的外部効果」。

②袁麗暉（山口大学）「中国の医薬分業 日本の医薬分業を参考に」。

③徐涛（北海学園大学）「中国鉱工業企業の参入・退出と生産性の変化 大規模企業データベースによる実証分析」。

大森報告は近年脚光を浴びている空間経済学の考えを援用し、江蘇省、上海市と浙江省からなる長江デルタにおける産業集積の実態を実証的に分析するものである。大規模なマイクロデータを用いて、産業集積の形態と経済的外部効果を企業レベルと産業レベルで同時に分析するところに独自性があるとしている。分析の結果、長江デルタでは、地域産業および企業の成長に多様な産業集積（地域内の競争）が望ましいことが明らかとなった。これは産業レベルを対象とした先行研究の指摘（特定産業の特化と域内独占が地域産業の成長に望ましい）と異なるという。とても興味深い研究である。ただ、集中、集積といった用語法や、特化係数・競争指数・EG指数などの指標、データセットに関する説明は不十分で、誤った定義式も見受けられる。これらは計量モデルの推計結果の信憑性に関わるものであり、より丁寧な説明が望まれる。

袁報告は中国の医薬合一の医療制度に関するものであり、比較的新しい研究テーマといえる。袁報告によれば、中国では医薬費が高く患者が病院に行きづらいという問題が存在する。背景に医療と薬剤が分離されておらず、医療費に占める薬剤費の割合が

日米欧を大きく上回っていることがある。問題解決のために、中国でも医薬の分離が必要であり、その際に日本の経験が参考になると指摘している。本研究の問題意識は明瞭で、解明したい課題もしっかりしているが、制度分析をさらに深める余地があり、現地調査を通して実態の把握に努める必要もある。大いに期待できる研究分野だという印象を持った。

徐報告も大規模な企業調査のマイクロデータを駆使した計量経済学的研究の成果である。1998年から2007年の売上高500万元以上の鉱工業企業を対象に、参入と退出の実態およびそれぞれの総要素生産性（TFP）に与える影響を明らかにすることは主な研究課題としているが、分析にあたっては、中国企業の特徴に合わせて、国有と非国有のカテゴリーで退出、参入のTFPへの効果を検証している。民間資本の新規参入で非国有企業の割合が高まった、国有企業の民営化がTFPを高めた、企業の新規参入と退出、存続企業の生産性上昇もTFPを向上させている、など多くの事実発見が報告された。ただし、データセット、実証分析に使われた諸指標に関する説明が不十分で、完成度を一層高める余地がある。

討論者の高木直人氏（九州経済調査協会）および会場からは以下のような指摘があった。①大森報告では長江デルタを1つの分析単位として扱っているが、分析の結論ははたして妥当性を持つのか。②袁報告は今日の日本の医薬分離制度を意識して中国の現状を分析しているが、日本の1960年代、70年代の諸制度を参照にすべきではないか。③徐報告はすべての産業を一括して分析しているので、やや欲張りすぎた感がある。主要産業を抽出してやれば、論点はより明確になろう。

本セッションに参加し、マイクロデータを用いた経済学の実証分析が日本の中国研究でも着実に進んでいることを実感した。喜ばしい動きとして受け止めたい。

---

企画分科会 リー・クアンユー後のシンガポール

筑紫女学園大学 横山 豪志

---

本分科会では、シンガポールについて3つの報告が行われた。

第1報告は、岩崎育夫会員（拓殖大学）「人民行動党一党支配体制の展望」であった。まず人民行動党は、政治的安定と経済成長の達成が支配の正当化論理であることが指摘された。こうして政治分野では治安維持法などで管理・規制を行う一方、経済分野では外資に依存し可能な限り自由な体制が築かれ、国民の多くに受容されてきた。しかし2011年5月の総選挙結果は今後、政治分野での変化をもたらす可能性がある。もっともそれは政府をチェックする野党の存在を許容し、国民の声に耳を傾ける「上からの自由化」であり、政権交代は現時点では考えられないとのことであった。これに対して、シンガポールの政治は制度で動くのか人で動くのか、などの質問が出された。

第2報告は、板谷大世会員（広島市立大学）「シンガポールの社会変化と開発政治体制 リー・クアンユー・チルドレンによる政治の出現」であり、5月の総選挙により焦点を当てた内容であった。今回の選挙は、リー・シェンロンが国民の政治参加を呼び掛ける中で行われたが、好景気にも関わらず人民行動党の得票率は過去最低となった。その理由として、①リー・クアンユー・チルドレンと呼ぶうる、1965年のシンガポール独立後に生まれ豊かな時代に育った、高学歴で政治的安定と同時に政治への発言を求める世代が半数を超えたこと、②外国人労働者が3分の1を占めるようになり、経済的な不満が生じてきたこと、③野党が人民行動党の支配に挑戦するのではなく、個別の政策を論点に選挙戦を戦ったこと、が指摘された。これに対して、新世代の受け皿になる組織形成の可能性などについて質問が出された。

第3報告は、田村慶子会員（北九州市立大学）「社会の『亀裂』は埋まるのか？ 華語派華人とマレー人の苦悩」であり、シンガポールの国民統合政策を3つの時代に分けた分析がなされた。独立から79年までの第1期は、英語を共通語とするシンガポール人の創出に力点が置かれ、エスニシティが封印されると同時に、人民行動党に対立する華語派華人は抑圧されることになった。80年から90年までの第2期は、若者の欧米化、個人主義化に対抗して「アジア的価値」が強調される中、エスニシティの封印が解かれることになった。91年以降の第3期になると、英語と共に華語が政府により積極的に推進されることになった。とはいえかつての華語派華

人の評価は限定的であり、マレー人の異議申し立ても認められないなど、政府の方針と異なる言論・活動は限定的なものにとどまっていることが指摘された。これに対して、華語の推進は対中国という思惑からではないか、などの質問が出された。

本分科会は、時事的な問題に加えシンガポール研究の第一線にいる3名の報告であったこともあり、50名を超える出席者を得て、会員の高い関心がうかがえた。

.....  
**共通論題** **東アジアの経済統合**  
**—世界金融危機後の課題—**

九州大学 清水 一史  
.....

本セッションでは、最初に趣旨説明において、2008年からの世界金融危機を契機に世界経済が新たな局面に入ってきており、世界金融危機後の世界経済・東アジア経済の構造変化の下での東アジアの経済統合を、経済発展や環太平洋経済連携協定(TPP)をも含めて議論する事が述べられ、2つの報告と討論が行われた。

第1報告は、石川幸一会員(亜細亜大学)の「東アジアの経済統合とTPP」であった。

本報告は、最近の東アジアの経済統合の現状について、TPPとの関係も含めて詳細に考察した。東アジアの経済統合の現在の状況については、①FTAを完成し経済共同体(AEC)を目指すASEAN、②ASEANプラス1のFTA網の実現、③北東アジアにおけるFTAの欠如、④アジア太平洋大のFTA(EAFTA、CEPEA、FTAAP、TPP)とTPPの先行、と整理した。また東アジア大洋州地域の枠組みで見

ると、今後はEAFTA、CEPEAという地域協力志向の枠組みとビジネス志向の強いTPPが併存する重層的構造となるであろうとまとめた。

第2報告は、平川均会員(名古屋大学)の「東アジアの発展と揺れる経済統合」であった。本報告は、東アジアの発展に伴うメカニズムの変化とそこにおける日本の位置変化を把握した上で、日本の東アジア協力やFTA政策に焦点を当てて、アジア太平洋と東アジアという2つの発展メカニズムあるいは経済圏の間で揺れる日本の課題を考察した。TPP問題に揺れる日本については、以上の視点で捉える時により深い考察が可能となるという問題意識からであった。本報告では、より長期的・歴史的観点から、日本と東アジアにおける発展と経済統合について考察した。

2つの報告の後に、討論者の小川雄平会員(西南学院大学)から、東アジア共同体のイメージは何か、福岡や九州のような地域との経済統合の道もあるのではないかなどの質問が出された。また今回の開催地である福岡と東アジア経済統合との関係についても述べられ、意義深かった。

フロアからは、東アジアでは様々な経済協力が重層的に存在するが、この構造が望ましいのか、あるいは一つになるのが望ましいのかという質問や、地域協力においてアジア太平洋か東アジアかという選択においては、日本は両方を求めて行かなくてはならないのではないかなど、しかしその際にはその順序が重要ではないかなどの質問が出された。

現在の東アジアの経済統合に関して、多くの観点から議論することができ、報告や討論の熱気とともに参加者も100人近くに及び、大変充実したセッションとなった。

**入・退・休会・会費優待者** (2010年12月4日～2011年7月2日、理事会での承認分、敬称略)







## 編集後記

中国の宴会での飲酒には全国共通のしきたりがあります。飲むときは必ず誰かと乾杯しなければならず、勝手に飲んではいけません。乾杯したら一気に飲み干すのが原則です。一方、宴会で飲む酒は地域によって異なっています。私は飲む酒の種類によって中国をいくつかの文化圏に分けることができるのではないかと仮説を持っています。私の限られた経験からみて、四川省は「白酒文化圏」だし、浙江省東部の台州は「赤ワイン文化圏」、浙江省北部の杭州は「黄酒文化圏」のようです。8月上旬に5日間を過ごした広東省潮州・スワトウは驚いたことに「コニャック文化圏」でした。宴会では判で押したように「Hennessy XO」が出てきます。飲む酒は洋酒ですが、飲み方は中国式で、乾杯して一気のみします。高価な酒が一晚で四本、五本とカラになっていきます。ヘネシー社はこの大市場を重視し、フランスからブレンダーを派遣してイベントを開催したのだとか。（丸川知雄）



Japan Association for  
Asian Studies(JAAS)

『アジア政経学会ニューズレター』 No.36 2011年9月15日 発行

発行人：高原 明生

編集人：丸川 知雄

●財アジア政経学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所207号 園田茂人研究室

TEL : 03-5841-5874

E-mail : shigetosonoda@yahoo.co.jp

E-mail : info@jaas.or.jp

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号